

令和3年度 事務事業評価表

9146
一般会計

事務事業名	産業人表彰式事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	市民経済部	産業活性課	企業活動サポート係	石間伏 聡

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	社会の健康・市民の活力があふれるまち		
	個別目標	まちのにぎわいと地域経済の振興を図る		
	めざす成果	市内で働く人が増え、生き生きと働いている		
根拠法令	名 称			
	当該事業の法令等による義務付けの有無 無			
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間	
	昭和52年度		設定無し	

2. 事務事業の概要					
対 象	総事業費 (単位：千円)				
市内に立地する工場及び小売店舗、市内商工業者及び従業員	2年度（決算額）	3年度（決算額）	4年度（予算額）		
	事業費 242	246	462		
	人件費 2,229	2,978	2,978		
目 的	総事業費 2,471	3,224	3,440		
市内中小企業の発展と勤労意欲の向上を図ります。	4年度事業費（予算額）財源内訳				
手段、手法【実施手法：直営】 ・大和商工会議所と共催で、経営状況等が優良な工場や小売店、永年勤続者や優秀技能者など、市の産業に貢献した方々を表彰します。	国支出金	0			
	県支出金	0			
	市債	0			
	その他	0			
	一般財源	462			
	合 計	462			
3. 活動内容					
活動指標 1	名称	優良工場表彰数	単位	工場	
	内容説明	優良工場として表彰する事業所数			
	指標値	予 定	2年度 1	3年度（当該年度） 1	4年度 1
		実 績	1	0	---
活動指標 2	名称	優良従業員表彰数	単位	人	
	内容説明	永年勤続者である優良従業員として表彰する事業所数			
	指標値	予 定	2年度 40	3年度（当該年度） 40	4年度 40
		実 績	39	26	---
活動指標 3	名称	技能職功労者・優良技能者表彰数	単位	人	
	内容説明	卓越した技能を持ち、貢献した技能者や若手技能者の表彰人数			
	指標値	予 定	2年度 21	3年度（当該年度） 21	4年度 21
		実 績	15	12	---
活動指標 4	名称		単位		
	内容説明				
	指標値	予 定	2年度	3年度（当該年度）	4年度
		実 績			---
課 題	・技能後継者が減少しており、勤労の励みや技能の伝承になるような式典の実施が必要となります。				

4. 今後の方針等				
今後の方針等	31年度	I：現状のまま継続	2年度	I：現状のまま継続
	3年度 I：現状のまま継続 ・市内中小企業の発展や勤労者の勤労意欲ならびに技術の向上に役立っており、今後も事業を継続します。			

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	31年度	2年度	3年度	A : 市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	市内中小企業や勤労者を表彰する事業のため、市が実施する必要があります。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	31年度	2年度	3年度	A : 十分に成果を上げている。
	A	A	A	市内中小企業の発展や勤労者の勤労意欲ならびに技術の向上に役立っています。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	31年度	2年度	3年度	A : 経費は適正な水準である。
	A	A	A	事業費、人件費ともに、事業に必要な最小限の支出であり、適正な水準です。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	31年度	2年度	3年度	A : 受益・負担は適正である。
	A	A	A	公平性に配慮し、事業を遂行しています。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	31年度	2年度	3年度	A : 社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	広報やまとやホームページ、市役所窓口、その他商工会議所等の関連機関にて情報提供を行いました。

令和3年度 事務事業評価表

9148
一般会計

事務事業名	障がい者雇用促進支援事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	市民経済部	産業活性課	企業活動サポート係	石間伏 聡

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	社会の健康・市民の活力があふれるまち		
	個別目標	まちのにぎわいと地域経済の振興を図る		
	めざす成果	市内で働く人が増え、生き生きと働いている		
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間	
	平成03年度		設定無し	

2. 事務事業の概要				
対 象	障がい者を雇用している市内事業所			
目 的	総事業費	(単位：千円)		
		2年度（決算額）	3年度（決算額）	4年度（予算額）
	事業費	1,201	1,042	2,003
	人件費	743	744	744
手段、手法【実施手法：直営】	総事業費	1,944	1,786	2,747
	4年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金			0
	県支出金			0
	市債			0
その他			0	
一般財源			2,003	
合計			2,003	
障がい者の就労の安定と福祉の向上を図ります。				
・障がい者を雇用している市内事業所に対し、補助金（市内在住の場合1人あたり5万円、市外在住の場合1人あたり3万円）を交付します。				

3. 活動内容					
活動指標1	名称	補助金交付額	単位	千円	
	内容説明	当該年度の合計額			
	指標値	予 定	2年度	3年度（当該年度）	4年度
		実 績	3,040	2,610	2,003
活動指標2	名称	申請事業所における新規補助対象者数	単位	人	
	内容説明	新規に雇用された障がい者の数			
	指標値	予 定	2年度	3年度（当該年度）	4年度
		実 績	5	5	5
活動指標3	名称		単位		
	内容説明				
	指標値	予 定	2年度	3年度（当該年度）	4年度
		実 績			
活動指標4	名称		単位		
	内容説明				
	指標値	予 定	2年度	3年度（当該年度）	4年度
		実 績			
課 題	・障がい者の雇用促進に向け、市内事業所に対して事業内容の周知を行う必要があります。				

4. 今後の方針等				
今後の方針等	31年度	I：現状のまま継続	2年度	I：現状のまま継続
			3年度	I：現状のまま継続
障がい者の雇用促進に向け、引き続き市内事業所に対して事業内容の周知に努めます。				

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	31年度	2年度	3年度	A : 市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	市内中小企業の障がい者の雇用促進に向け、市が支援する必要があります。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	31年度	2年度	3年度	A : 十分に成果を上げている。
	B	A	A	市内中小企業の障がい者雇用に役立っています。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	31年度	2年度	3年度	A : 経費は適正な水準である。
	A	A	A	事業費、人件費ともに、事業に必要な最小限の支出であり、適正な水準です。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	31年度	2年度	3年度	A : 受益・負担は適正である。
	A	A	A	公平性に配慮し、事業を遂行しています。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	31年度	2年度	3年度	A : 社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	広報やまとやホームページで周知を行った他、障がい者雇用法定雇用率適用企業に対して現状調査を行い、補助金対象企業へは補助申請について情報提供を行いました。

令和3年度 事務事業評価表

9151
一般会計

事務事業名	勤労者サービスセンター支援事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	市民経済部	産業活性課	企業活動サポート係	石間伏 聡

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	社会の健康・市民の活力があふれるまち		
	個別目標	まちのにぎわいと地域経済の振興を図る		
	めざす成果	市内で働く人が増え、生き生きと働いている		
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間	
	平成06年度		設定無し	

2. 事務事業の概要						
対 象 補助金交付対象：大和市勤労者サービスセンター 事業の対象：中小企業の勤労者	総事業費 (単位：千円)					
		2年度（決算額）	3年度（決算額）	4年度（予算額）		
目 的 中小企業で働く勤労者の福利厚生の上と生活の安定を図ります。	事業費	14,600	14,600	14,600		
	人件費	743	744	744		
手段、手法【実施手法：委託】 ・大和市勤労者サービスセンターに対し運営費の一部を補助します。	総事業費	15,343	15,344	15,344		
	4年度事業費（予算額）財源内訳					
	国支出金			0		
	県支出金			0		
	市債			0		
	その他			0		
	一般財源			14,600		
	合 計			14,600		
3. 活動内容						
成 果（効果・予測） ・大規模の企業に比べて福利厚生水準が低くなりがちな市内中小企業の勤労者に対して一定のサービスを提供することができます。	活動指標 1	名称	共済給付事業件数	単位	件	
		内容説明	全福ネット慶弔共済利用件数			
		指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度
			予 定	600	600	600
	実 績	483	499	---		
課 題 ・加入者数を増やして経営安定を図る必要があります。	活動指標 2	名称	人間ドック・生活習慣病検診受検助成金件数	単位	件	
		内容説明	人間ドック・生活習慣病検診受検助成金の利用件数			
		指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度
			予 定	100	100	100
	実 績	58	64	---		
	活動指標 3	名称		単位		
		内容説明				
		指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度
			予 定			
	実 績			---		
	活動指標 4	名称		単位		
		内容説明				
		指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度
			予 定			
	実 績			---		

4. 今後の方針等				
今後の方針等	31年度	I：現状のまま継続	2年度	I：現状のまま継続
			3年度	I：現状のまま継続
引き続き会員数の拡大に努めるとともに、実施事業を取捨選択することにより効率的な運営に努めます。				

5. 評価結果

市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	31年度	2年度	3年度	A : 市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	中小企業で働く勤労者の福利厚生の水準を一定に保つため、市が支援する必要があります。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	31年度	2年度	3年度	A : 十分に成果を上げている。
	B	A	A	中小企業で働く勤労者の福利厚生の水準を一定に保つことに役立っています。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	31年度	2年度	3年度	A : 経費は適正な水準である。
	A	A	A	必要最低限の事務局体制としております。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	31年度	2年度	3年度	A : 受益・負担は適正である。
	A	A	A	会員から会費を徴収しており、公平性が保たれております。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	31年度	2年度	3年度	A : 社会的配慮を十分に行っている。
	B	A	A	広報誌、ホームページ、ラジオ放送などを通じて情報提供を行っております。

令和3年度 事務事業評価表

9154
一般会計

事務事業名	若年者就労支援事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	市民経済部	産業活性課	企業活動サポート係	石間伏 聡

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	社会の健康・市民の活力があふれるまち		
	個別目標	まちのにぎわいと地域経済の振興を図る		
	めざす成果	市内で働く人が増え、生き生きと働いている		
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間	
	平成16年度		設定無し	

2. 事務事業の概要					
対 象	総事業費 (単位：千円)				
未就労の若年者		2年度（決算額）	3年度（決算額）	4年度（予算額）	
	事業費	968	990	671	
	人件費	2,229	2,233	2,233	
目 的	総事業費	3,197	3,223	2,904	
若年者の就職活動を支援します。	4年度事業費（予算額）財源内訳				
手段、手法【実施手法：委託】 ・外部委託して、キャリアカウンセリングや体験型セミナー研修を実施します。また、ハローワークと連携した就職活動支援セミナーや就職面接会を実施します。	国支出金	0			
	県支出金	0			
	市債	0			
	その他	0			
	一般財源	671			
	合 計	671			
3. 活動内容					
活動指標 1	名称	キャリアカウンセリング開催日数	単位	日	
	内容説明	外部委託先によるキャリアカウンセリングの開催による日数			
	指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度
		予 定	18	18	18
		実 績	18	18	---
活動指標 2	名称	体験型セミナーの開催日数	単位	日	
	内容説明	外部委託先による体験型セミナーの開催日数			
	指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度
		予 定	6	6	3
		実 績	6	6	---
活動指標 3	名称	就職活動支援セミナーの開催日数	単位	日	
	内容説明	ハローワーク職員による就職活動支援セミナーの開催日数			
	指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度
		予 定	4	4	4
		実 績	0	4	---
活動指標 4	名称		単位		
	内容説明				
	指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度
		予 定			
		実 績			---
課 題	若年未就労者の社会的・経済的自立を促すことができます。				
課 題	・より多くの若年者が参加できるように、PRに努める必要があります。				

4. 今後の方針等				
今後の方針等	31年度	I：現状のまま継続	2年度	I：現状のまま継続
			3年度	I：現状のまま継続
	・ハローワーク大和と連携した就職支援イベントを実施するなど、若年者の就職機会を提供していきます。 ・大和市、茅ヶ崎市、鎌倉市、藤沢市、綾瀬市、寒川町、ハローワーク大和、ハローワーク藤沢、大和商工会議所、茅ヶ崎商工会議所、鎌倉商工会議所、藤沢商工会議所、綾瀬市商工会、寒川町商工会との連携により、高校の就職支援担当者と企業の採用担当者の就職情報交換会を実施し、高校生の地元企業への就職を引き続き支援していきます。 【第2期「健康都市 やまと」まち・ひと・しごと創生総合戦略関連事業】			

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	31年度	2年度	3年度	A : 市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	若年者の就労支援の需要は依然として高いものの、それ自体は利益を生む事業ではないため、市が取り組む必要があります。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	31年度	2年度	3年度	A : 十分に成果を上げている。
	A	A	A	就業に向けた相談やセミナーの開催等により実際に就労に結び付くなど成果が出ています。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	31年度	2年度	3年度	A : 経費は適正な水準である。
	A	A	A	事業費、人件費ともに、事業に必要な最小限の支出であり、適正な水準です。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	31年度	2年度	3年度	A : 受益・負担は適正である。
	A	A	A	事業の性質上、サービス受給者に費用を負担させることは適切ではないため、現状のまま適正といえます。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	31年度	2年度	3年度	A : 社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	窓口、電話、ファックス、インターネットなど、多様な申し込み方法を準備し、十分な配慮を行っています。

令和3年度 事務事業評価表

9160
一般会計

事務事業名	大和商工会議所運営支援事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	市民経済部	産業活性課	商業活性係	石間伏 聡

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	社会の健康・市民の活力があふれるまち		
	個別目標	まちのにぎわいと地域経済の振興を図る		
	めざす成果	商店街や企業が活発に活動している		
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間	
	平成06年度		設定無し	

2. 事務事業の概要					
対 象	総事業費 (単位：千円)				
交付先：大和商工会議所		2年度（決算額）	3年度（決算額）	4年度（予算額）	
	事業費	69,840	49,840	50,140	
	人件費	1,486	1,489	1,489	
	総事業費	71,326	51,329	51,629	
目 的	4年度事業費（予算額）財源内訳				
大和商工会議所への支援を行い、市内の商工業の振興・発展を図ります。	国支出金			0	
	県支出金			0	
	市債			0	
	その他			30,000	
	一般財源			20,140	
	合 計			50,140	
手段、手法【実施手法：直営】	<ul style="list-style-type: none"> ・大和商工会議所が行う一般事業・相談事業の運営費の一部を補助します。 ・大和商工会議所が行う融資事業財源の貸付を行います。 ・各事業の協力・連絡調整等の支援を行います。 				
成 果（効果・予測）	<ul style="list-style-type: none"> ・会員数が維持され事業内容が充実することで、市内商工業の振興・発展を図ることができます。 				
課 題	<ul style="list-style-type: none"> ・市内中小企業の経営環境は、依然厳しい状態が続いています。 ・市内商工業の経済発展のためには、商工会議所と密に連絡を取り合い、迅速な商工行政の施行が求められています。 				
	活動指標 1	名称	補助金・貸付金の申請件数	単位 件	
	活動指標 2	内容説明	商工会議所への補助金及び貸付金の申請件数		
		指標値	2年度	3年度（当該年度）	4年度
予 定			3	3	3
実 績	3	3	---		
活動指標 3	名称				
	内容説明				
	指標値	2年度	3年度（当該年度）	4年度	
予 定					
実 績			---		
活動指標 4	名称				
	内容説明				
	指標値	2年度	3年度（当該年度）	4年度	
予 定					
実 績			---		

4. 今後の方針等				
今後の方針等	31年度	I：現状のまま継続	2年度	I：現状のまま継続
			3年度	I：現状のまま継続
<p>大和商工会議所が行う一般事業・相談事業の運営費の補助と融資事業財源の貸付を行うことにより、商工会議所の活動が市内商工業の総合的な発展につながるよう、引き続き支援していきます。</p> <p>【第2期「健康都市やまと」まち・ひと・しごと創生総合戦略関連事業】</p>				

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	31年度	2年度	3年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	商工会議所法に基づき設立された大和商工会議所を支援することにより、市内商工業の総合的な発展を図り、併せて社会一般の福祉が増進されます。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	31年度	2年度	3年度	A：十分に成果を上げている。
	B	A	A	コロナ禍における市内事業者等に対して、国や神奈川県への支援情報をはじめ、市の経済対策についても積極的に情報提供を行うとともに、増加する経営相談にも丁寧に対応する等、会員企業を中心に市内事業者に対して適切なサポートができていたと考えます。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	31年度	2年度	3年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	事業費は大和商工会議所運営費補助金交付要綱により算出しており、適正と判断されます。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	31年度	2年度	3年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	商工会議所は市内全体の商工業の総合的な改善、発達を図ることを目的としており、その健全な運営を行うための補助金等であることから、受益と負担は適正であると判断されます。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	31年度	2年度	3年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	商工会議所では広報誌、ポスター及びホームページ等により商工業に関する情報発信を行っています。

令和3年度 事務事業評価表

9168
一般会計

事務事業名	中小企業事業資金支援事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	市民経済部	産業活性課	企業活動サポート係	石間伏 聡

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	社会の健康・市民の活力があふれるまち		
	個別目標	まちのにぎわいと地域経済の振興を図る		
	めざす成果	商店街や企業が活発に活動している		
根拠法令	名 称	中小企業信用保険法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
				設定無し

2. 事務事業の概要				
対 象	総事業費 (単位：千円)			
大和市内で事業を営む中小企業者等		2年度（決算額）	3年度（決算額）	4年度（予算額）
	事業費	1,046,046	1,057,572	1,080,243
	人件費	7,431	7,444	7,444
目 的	総事業費	1,053,477	1,065,016	1,087,687
市内で事業を営む中小企業者等の経営基盤の確立を図ります。	4年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金	20,000	
手段、手法【実施手法：直営】 ・市内金融機関を通じた間接融資（事業資金・緊急支援資金・起業支援資金）を行います。 ・融資制度に連動して、利子補給・信用保証料補助を行います。 ・中小企業信用保険法に基づく認定を行います。		県支出金	0	
		市債	0	
		その他	1,000,000	
		一般財源	60,243	
		合 計	1,080,243	

3. 活動内容						
成 果（効果・予測） ・大和市内で事業を営む中小企業者等の経営基盤の確立に寄与します。 ・大和市内の起業を促進します。	活動指標 1	名称	中小企業事業資金等融資実行額	単位	千円	
		内容説明	目標値は、預託額に目標協調率を乗じた額			
		指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度
			予 定	2,075,000	2,500,000	2,280,000
		実 績	1,127,800	3,012,400	---	
課 題 ・中小企業者の資金調達支援策について、他市の融資事例等も参考にすると、様々な方策を検討していく必要があります。	活動指標 2	名称	利子補給金額	単位	千円	
		内容説明	目標値は予算額と同額			
		指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度
			予 定	49,171	35,038	45,360
		実 績	30,808	30,073	---	
	活動指標 3	名称	信用保証料補助金額	単位	千円	
		内容説明	目標値は予算額と同額			
		指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度
			予 定	13,636	15,046	34,600
		実 績	13,887	27,399	---	
	活動指標 4	名称		単位		
		内容説明				
		指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度
			予 定			
		実 績			---	

4. 今後の方針等				
今後の方針等	31年度	I：現状のまま継続	2年度	I：現状のまま継続
			3年度	I：現状のまま継続
市内中小企業の操業環境や、起業家支援の充実を図るため、利用状況等を確認しながら検討を進めます。				

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	31年度	2年度	3年度	A : 市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	市内中小企業の経営安定化を図るうえで市が関与する必要性があります。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	31年度	2年度	3年度	A : 十分に成果を上げている。
	A	A	A	当該事業においては、件数、金額ともに安定して推移しています。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	31年度	2年度	3年度	A : 経費は適正な水準である。
	A	A	A	事業費は実績を基に積算しており適正です。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	31年度	2年度	3年度	A : 受益・負担は適正である。
	A	A	A	市内中小企業の経営安定化に向けた事業として受益の公平性と負担の適正化は図られています。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	31年度	2年度	3年度	A : 社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	市ホームページ、広報やまと、課作成チラシ、書式など、内容の改善を図りながら、さまざまな方法で情報を提供しています。

令和3年度 事務事業評価表

9176
一般会計

事務事業名	商業振興活性化事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	市民経済部	産業活性課	商業活性係	石間伏 聡

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	社会の健康・市民の活力があふれるまち		
	個別目標	まちのにぎわいと地域経済の振興を図る		
	めざす成果	商店街や企業が活発に活動している		
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和50年度			設定無し

2. 事務事業の概要					
対 象	総事業費 (単位：千円)				
商店街団体・市民活動団体		2年度（決算額）	3年度（決算額）	4年度（予算額）	
	事業費	1,204	161	733	
	人件費	3,716	6,700	6,700	
目 的	総事業費	4,920	6,861	7,433	
商店街の活性化及び販売促進を図ります。	4年度事業費（予算額）財源内訳				
手段、手法【実施手法：直営】 ・大和商工会議所及び神奈川県と連携して、商業の活性化、発展のために有効な情報提供や商店街団体等が行う事業、活動に対して助言、協力、支援を行います。	国支出金			0	
	県支出金			0	
	市債			0	
	その他			0	
	一般財源			733	
	合 計			733	
3. 活動内容					
活動指標 1	名称	支援商店街団体数	単位	団体	
	内容説明	支援商店街団体等（チャレンジ事業含む）			
	指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度
		予 定	61	61	58
実績	60	57	---		
活動指標 2	名称		単位		
	内容説明				
	指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度
		予 定			
実績			---		
活動指標 3	名称		単位		
	内容説明				
	指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度
		予 定			
実績			---		
活動指標 4	名称		単位		
	内容説明				
	指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度
		予 定			
実績			---		
課 題	・連携型チャレンジ事業により創出した地域ブランドを根付かせる仕組みが必要です。				
成 果（効果・予測）	・大和市商業戦略計画により短期的かつ具体性のある施策の方向性を示すことができます。 ・魅力的な商品開発をすることで、来街者が増え、商店街の評価が高まり、商業活性化を図ることができます。				

4. 今後の方針等				
今後の方針等	31年度	I：現状のまま継続	2年度	I：現状のまま継続
			3年度	I：現状のまま継続
新型コロナウイルス感染症の影響で商店街や各商店の運営・経営が厳しい状況にある中、様々な商業活性化策に取り組むとともに、本市だけでなく国や県の支援策等を商店街等に積極的に情報提供し、魅力的な商品等の開発に向けた連携型チャレンジ事業や商店会ホームページ等の活用促進を呼び掛けていきます。 【第2期「健康都市やまと」まち・ひと・しごと創生総合戦略関連事業】				

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	31年度	2年度	3年度	A : 市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	市内商業の魅力向上や活力再生を図るうえで市が関与する必要性があります。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	31年度	2年度	3年度	B : 成果を上げる余地が一部ある。
	B	B	B	魅力的な商品・サービスの開発や商店会ホームページの活用促進についてさらに推進する必要があります。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	31年度	2年度	3年度	A : 経費は適正な水準である。
	A	A	A	事業費、人件費ともに、実施する事業に応じた必要最小限の支出であり、適正な水準です。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	31年度	2年度	3年度	A : 受益・負担は適正である。
	A	A	A	受益の公平性や負担の適正化に配慮して、事業を遂行しています。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	31年度	2年度	3年度	A : 社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	市ホームページ等を通じて情報提供するなど、社会的配慮を行っています。

令和3年度 事務事業評価表

26636
一般会計

事務事業名	企業活動促進支援事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	市民経済部	産業活性課	企業活動サポート係	石間伏 聡

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	社会の健康・市民の活力があふれるまち		
	個別目標	まちのにぎわいと地域経済の振興を図る		
	めざす成果	商店街や企業が活発に活動している		
根拠法令	名 称			
	当該事業の法令等による義務付けの有無 無			
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間	
	平成22年度		設定無し	

2. 事務事業の概要					
対 象	総事業費 (単位：千円)				
市内で活動を行う企業者		2年度（決算額）	3年度（決算額）	4年度（予算額）	
	事業費	88,241	119,063	161,697	
	人件費	4,459	4,839	4,466	
目 的	総事業費	92,700	123,902	166,163	
販路拡大や販売促進を支援するなど、企業活動の活性化を図ります。	4年度事業費（予算額）財源内訳				
	国支出金	0			
	県支出金	0			
	市債	0			
	その他	0			
	一般財源	161,697			
	合 計	161,697			
手段、手法【実施手法：直営・委託】	<ul style="list-style-type: none"> 企業活動振興に関わる奨励金の交付や、自社の製品等をPRするために展示会・商談会・博覧会等に出展する際に、会場使用料や展示・装飾等に係る経費の一部を補助するなど、企業の支援を行います。 				
成 果（効果・予測）	<ul style="list-style-type: none"> 新たな企業の誘致や市内中小企業の設備投資、販路拡大、販売促進を支援することで、市内産業の活性化を図ることができます。 				
課 題	3. 活動内容				
	活動指標 1	名称	展示会等出展料補助金支給件数		単位 件
		内容説明	展示会等の出展経費の一部を補助した事業所数		
		指標値	2年度	3年度（当該年度）	4年度
			予 定	17	17
	実 績	2	7	---	
	活動指標 2	名称	奨励事業計画認定件数		単位 件
		内容説明	企業活動振興条例に基づく奨励に係る事業計画認定件数		
		指標値	2年度	3年度（当該年度）	4年度
			予 定	5	5
	実 績	6	5	---	
	活動指標 3	名称			単位
内容説明					
指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度	
		予 定			
実 績			---		
活動指標 4	名称			単位	
	内容説明				
	指標値	2年度	3年度（当該年度）	4年度	
		予 定			
実 績			---		
<ul style="list-style-type: none"> 展示会・商談会・博覧会等に出展するためには、特殊技術や独自技術による自社ブランドの製品開発と、同業他社との違いを明確にすることが必要です。 市外から企業を誘致するためには、市域外にも効果のある広報周知が必要です。 					

4. 今後の方針等						
今後の方針等	31年度	I：現状のまま継続	2年度	II：見直しのうえで継続	3年度	I：現状のまま継続
	<ul style="list-style-type: none"> 大和市企業活動振興条例施行後の実績、コロナ禍の経済状況等を踏まえて、引き続き条例に基づく奨励措置等の周知に努めるとともに、市内の企業活動の振興につながる活動について検討しながら事業を継続します。 【第2期「健康都市 やまと」まち・ひと・しごと創生総合戦略関連事業】 					

5. 評価結果

市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	31年度	2年度	3年度	A : 市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	市内の企業活動を活性化するため、市が実施する必要があります。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	31年度	2年度	3年度	A : 十分に成果を上げている。
	A	A	A	市内企業の販路拡大や事業拡大、市内への企業誘致につながっています。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	31年度	2年度	3年度	A : 経費は適正な水準である。
	A	A	A	事業費、人件費ともに、事業に必要な最小限の支出であり、適切な水準です。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	31年度	2年度	3年度	A : 受益・負担は適正である。
	A	A	A	公平性に配慮し、事業を遂行しています。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	31年度	2年度	3年度	A : 社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	市のホームページや窓口、その他商工会議所等の関連機関、各種催しなどにて情報提供を行いました。

令和3年度 事務事業評価表

35122
一般会計

事務事業名	うまいもの市開催事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	市民経済部	産業活性課	商業活性係	石間伏 聡

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	社会の健康・市民の活力があふれるまち		
	個別目標	まちのにぎわいと地域経済の振興を図る		
	めざす成果	商店街や企業が活発に活動している		
根拠法令	名 称			
	当該事業の法令等による義務付けの有無 無			
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間	
	平成22年度		設定無し	

2. 事務事業の概要						
対 象 市民等	総事業費 (単位：千円)					
		2年度（決算額）	3年度（決算額）	4年度（予算額）		
目 的 人々の交流を活発にし、地域の活気と賑わいを高めるとともに本市への集客を図ります。	事業費	0	0	0		
	人件費	372	0	0		
手段、手法【実施手法：直営】 ・毎年10月第1土曜日とその翌日曜日に、大和駅東側広場・プロムナードを会場として、大和市主催で全国自治体や市内県人会の展覧を中心とした「全国ふるさとまつり うまいもの市」を開催します。 ※令和3年度は新型コロナの影響で事業を中止	総事業費	372	0	0		
	4年度事業費（予算額）財源内訳					
成 果（効果・予測） ・集客により地域の賑わいを高め、参加自治体との交流を促進します。	国支出金			0		
	県支出金			0		
課 題 ・更なる賑わいの創出を目指し、事業を改善していく事が課題です。	市債			0		
	その他			0		
	一般財源			0		
	合 計			0		
3. 活動内容						
活動指標1	名称	「全国ふるさとまつり うまいもの市」		参加団体数	単位	団体
	内容説明	自治体、県人会、商工会議所、その他合計				
	指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度	
		予 定	35	0	0	
実 績	0	0	---			
活動指標2	名称			単位		
	内容説明					
	指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度	
		予 定				
実 績			---			
活動指標3	名称			単位		
	内容説明					
	指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度	
		予 定				
実 績			---			
活動指標4	名称			単位		
	内容説明					
	指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度	
		予 定				
実 績			---			

4. 今後の方針等						
今後の方針等	31年度	I：現状のまま継続	2年度	I：現状のまま継続	3年度	I：現状のまま継続
	令和3年度は新型コロナウイルス感染症の影響により開催を中止しましたが、これまでの開催実績では出店団体数や来場者が増加傾向にあることから、開催可能となった時には安全面に配慮しつつ、より賑わいを創出できるよう運営面等の工夫に努めます。 【第2期「健康都市やまと」まち・ひと・しごと創生総合戦略関連事業】					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	31年度	2年度	3年度	A : 市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	市内商業者の育成、全国自治体や市内県人会との交流、大和駅周辺商店街の活性化を図るため、市が実施する必要があります。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	31年度	2年度	3年度	—
	B	—	—	※令和3年度は、新型コロナの影響で事業を中止
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	31年度	2年度	3年度	A : 経費は適正な水準である。
	A	A	A	事業費、人件費ともに、事業に必要な最小限の支出であり、適正な水準です。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	31年度	2年度	3年度	—
	A	—	—	※令和3年度は、新型コロナの影響で事業を中止
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	31年度	2年度	3年度	—
	B	—	—	※令和3年度は、新型コロナの影響で事業を中止

令和3年度 事務事業評価表

35719
一般会計

事務事業名	さがみロボット産業特区促進支援事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	市民経済部	産業活性課	企業活動サポート係	石間伏 聡

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	社会の健康・市民の活力があふれるまち		
	個別目標	まちのにぎわいと地域経済の振興を図る		
	めざす成果	商店街や企業が活発に活動している		
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間	
	平成26年度		設定無し	

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費	(単位：千円)		
市民及び生活支援ロボットに関連した研究・開発を行う市内の中小企業等		2年度（決算額）	3年度（決算額）	4年度（予算額）
	事業費	19,764	4,516	2,194
	人件費	2,601	2,233	2,233
目 的	総事業費	22,365	6,749	4,427
市内ロボット関連企業等への支援を行い、生活支援ロボット関連産業の振興を図ることにより、市内産業をより一層発展させていきます。	4年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金	0		
	県支出金	0		
	市債	0		
	その他	0		
	一般財源	2,194		
	合 計	2,194		

3. 活動内容

手段、手法【実施手法：直営・委託】 ・神奈川県オープンイノベーションに参画している企業を対象に、調査研究費や設備導入費を補助するとともに、生活支援ロボット共同研究組織に対する支援を行います。 ・「さがみロボット産業特区」のPRを図るために、ロボット展示等を通じ、市民の意識を高めていきます。	活動指標 1	名称	「神奈川県オープンイノベーション」参画企業数		単位	社
		内容説明	「神奈川県オープンイノベーション」に参画する市内企業の数			
		指標値	2年度	3年度（当該年度）	4年度	
			予 定	20	20	20
		実 績	15	15	---	
成 果（効果・予測） ・「さがみロボット産業特区」加入を契機として、生活支援ロボット関連企業等への各種支援施策を実施することで、販路開拓や新規産業の創出等、市内企業の活性化に繋がることが期待できます。	活動指標 2	名称	生産性向上コンサルティング実施数		単位	社
		内容説明	コンサルティング実施事業者数			
		指標値	2年度	3年度（当該年度）	4年度	
			予 定	3	3	3
		実 績	3	3	---	
課 題 ・ロボット活用・開発に向けた検討にあたり、市内事業所との連携が必要です。	活動指標 3	名称			単位	
		内容説明				
		指標値	2年度	3年度（当該年度）	4年度	
			予 定			
		実 績			---	
	活動指標 4	名称			単位	
		内容説明				
		指標値	2年度	3年度（当該年度）	4年度	
			予 定			
		実 績			---	

4. 今後の方針等

今後の方針等	31年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	2年度	Ⅰ：現状のまま継続	3年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	ロボットイベント、介護に役立つロボット展示など、事業全体の見直しを図ります。市内事業所と連携したロボットの活用・開発に向けた検討や生産性向上コンサルティングについては継続して実施します。 【第2期「健康都市 やまと」まち・ひと・しごと創生総合戦略関連事業】					

5. 評価結果

市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	31年度	2年度	3年度	A : 市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	市内産業をより一層発展させるため、市が実施する必要があります。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	31年度	2年度	3年度	A : 十分に成果を上げている。
	B	A	A	市内産業をより一層発展させることに役立っています。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	31年度	2年度	3年度	A : 経費は適正な水準である。
	A	A	A	事業費、人件費ともに、事業に必要な最小限の支出であり、適正な水準です。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	31年度	2年度	3年度	A : 受益・負担は適正である。
	A	A	A	公平性に配慮し、事業を遂行しています。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	31年度	2年度	3年度	A : 社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	広報やまとやホームページ、市役所窓口、その他商工会議所等の関連機関にて情報提供を行いました。

令和3年度 事務事業評価表

40644
一般会計

事務事業名	起業家支援事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	市民経済部	産業活性課	企業活動サポート係	石間伏 聡

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	社会の健康・市民の活力があふれるまち		
	個別目標	まちのにぎわいと地域経済の振興を図る		
	めざす成果	商店街や企業が活発に活動している		
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間	
	平成29年度		設定無し	

2. 事務事業の概要				
対 象	総事業費 (単位：千円)			
市内で起業する人または起業して間もない人		2年度（決算額）	3年度（決算額）	4年度（予算額）
	事業費	679	170	3,290
	人件費	743	1,489	1,489
目 的	総事業費	1,422	1,659	4,779
起業を促進することにより、市内産業の活性化を図ります。	4年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金	0		
	県支出金	0		
	市債	0		
	その他	0		
	一般財源	3,290		
	合 計	3,290		
手段、手法【実施手法：直営】				
・関係機関と連携し、起業する人、または起業して間もない人への支援を行い、市内産業の活性化を図ります。				
・起業家向けレンタルオフィス（起業家支援スペース）の貸出しにより市内での起業を促進します。				

3. 活動内容						
成 果（効果・予測）	活動指標 1	名称	やまと起業家支援スペース使用区画数	単位	区画	
		内容説明	やまと起業家支援スペースの使用者がいる区画数			
		指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度
			予 定	5	5	5
			実 績	5	5	---
課 題	活動指標 2	名称		単位		
		内容説明				
		指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度
			予 定			
			実 績			---
	活動指標 3	名称		単位		
		内容説明				
		指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度
			予 定			
			実 績			---
	活動指標 4	名称		単位		
		内容説明				
		指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度
			予 定			
			実 績			---

4. 今後の方針等				
今後の方針等	31年度	I：現状のまま継続	2年度	I：現状のまま継続
		関係機関との連携を図りながら、起業に向けた支援を継続して実施します。 【第2期「健康都市 やまと」まち・ひと・しごと創生総合戦略関連事業】		
	3年度	I：現状のまま継続		

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	31年度	2年度	3年度	A : 市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	地域における創業者を支援し、地域の活性化、雇用の創出を図るため、市が積極的に関与する必要があります。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	31年度	2年度	3年度	A : 十分に成果を上げている。
	A	A	A	関係機関と連携し、起業家支援スペース使用者や、起業を目指す人などを対象としたセミナーを開催し、起業を促進します。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	31年度	2年度	3年度	A : 経費は適正な水準である。
	A	A	A	事業費、人件費ともに、事業に必要な最小限の支出であり、適正な水準です。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	31年度	2年度	3年度	A : 受益・負担は適正である。
	A	A	A	公平性に配慮し、事業を遂行しています。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	31年度	2年度	3年度	A : 社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	広報やまとやホームページ、市役所窓口、その他創業関連機関等にて十分な情報提供を行いました。

令和3年度 事務事業評価表

9147
一般会計

事務事業名	中小企業退職金共済制度支援事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	市民経済部	産業活性課	企業活動サポート係	石間伏 聡

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	社会の健康・市民の活力があふれるまち		
	個別目標	まちのにぎわいと地域経済の振興を図る		
	めざす成果	市内で働く人が増え、生き生きと働いている		
根拠法令	名 称			
	当該事業の法令等による義務付けの有無 無			
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間	
	昭和49年度		設定無し	

2. 事務事業の概要					
対 象	総事業費 (単位：千円)				
市内の中小企業等で退職金共済制度に加入している事業主	2年度（決算額）	3年度（決算額）	4年度（予算額）		
	事業費 15,942	15,282	15,670		
	人件費 743	744	744		
目 的	総事業費 16,685	16,026	16,414		
勤労者の雇用の安定と福祉の増進を図ります。	4年度事業費（予算額）財源内訳				
手段、手法【実施手法：直営】 ・従業員の退職金を確保するため、中小企業退職金共済制度及び特定退職金共済制度に加入した事業主に対し、共済掛金の一部を補助します。補助金額は従業員1人につき、月掛金額の20%（補助限度額は月額1,400円）に対象月数を乗じた額。期間は掛金を払い始めた月から36ヶ月。 ・中退金は勤労者退職金共済機構が、特退金は、商工会議所が取り扱っています。	国支出金	0			
	県支出金	0			
	市債	0			
	その他	0			
	一般財源	15,670			
	合 計	15,670			
3. 活動内容					
活動指標1	名称	中退金補助事業	単位	千円	
	内容説明	中小企業退職金共済制度掛金を補助する金額			
	指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度
		予 定	17,293	16,552	15,670
		実 績	15,942	15,282	---
活動指標2	名称		単位		
	内容説明				
	指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度
		予 定			
		実 績			---
活動指標3	名称		単位		
	内容説明				
	指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度
		予 定			
		実 績			---
活動指標4	名称		単位		
	内容説明				
	指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度
		予 定			
		実 績			---
課 題	・中小企業等の事業主に加入促進を図る必要があります。				

4. 今後の方針等				
今後の方針等	31年度	I：現状のまま継続	2年度	I：現状のまま継続
	3年度 I：現状のまま継続 市内中小企業の勤労者の福祉向上と雇用安定を図ることができるため、今後も補助金支給を継続します。			

令和3年度 事務事業評価表

9149
一般会計

事務事業名	(一財) 神奈川県駐労福祉センター支援事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	市民経済部	産業活性課	企業活動サポート係	石間伏 聡

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	社会の健康・市民の活力があふれるまち		
	個別目標	まちのにぎわいと地域経済の振興を図る		
	めざす成果	市内で働く人が増え、生き生きと働いている		
根拠法令	名 称	駐留軍関係離職者等臨時措置法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了(予定)年度	事業期間	
	平成10年度		設定無し	

2. 事務事業の概要				
対 象	総事業費 (単位: 千円)			
一般財団法人神奈川県駐労福祉センター		2年度(決算額)	3年度(決算額)	4年度(予算額)
	事業費	200	200	200
	人件費	372	372	372
目 的	総事業費	572	572	572
駐留軍関係離職者の就労支援を図ります。	4年度事業費(予算額)財源内訳			
手段、手法【実施手法: 直営】 ・一般財団法人神奈川県駐労福祉センターが実施する駐留軍関係離職者に対する職業相談を支援します。	国支出金			0
	県支出金			0
	市債			0
	その他			0
	一般財源			200
	合 計			200

3. 活動内容						
活動指標1	名称	相談回数	単位	回		
	内容説明	職業相談の開催回数				
	指標値		2年度	3年度(当該年度)	4年度	
		予 定	12	12	12	
	実 績	8	11	---		
成 果(効果・予測)	・駐留軍関係離職者の就労支援が図られます。					
活動指標2	名称	相談件数	単位	件		
	内容説明	職業相談の相談件数(20件×12回)				
	指標値		2年度	3年度(当該年度)	4年度	
		予 定	240	240	240	
	実 績	15	16	---		
活動指標3	名称		単位			
	内容説明					
	指標値		2年度	3年度(当該年度)	4年度	
		予 定				
	実 績			---		
活動指標4	名称		単位			
	内容説明					
	指標値		2年度	3年度(当該年度)	4年度	
		予 定				
	実 績			---		
課 題	・米軍再編成や基地の移転、縮小により駐留軍離職者の増加が見込まれます。また、その多くが高齢であるため再就職が困難です。					

4. 今後の方針等						
今後の方針等	31年度	I: 現状のまま継続	2年度	I: 現状のまま継続	3年度	I: 現状のまま継続
	駐留軍関係離職者の就労支援が図られるため、今後も補助金交付を継続します。					

令和3年度 事務事業評価表

9150
一般会計

事務事業名	勤労者生活資金支援事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	市民経済部	産業活性課	企業活動サポート係	石間伏 聡

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	社会の健康・市民の活力があふれるまち		
	個別目標	まちのにぎわいと地域経済の振興を図る		
	めざす成果	市内で働く人が増え、生き生きと働いている		
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和60年度			設定無し

2. 事務事業の概要						
対 象	総事業費 (単位：千円)					
市内在住の勤労者		2年度（決算額）	3年度（決算額）	4年度（予算額）		
	事業費	150,000	150,000	150,000		
	人件費	743	744	744		
目 的	総事業費	150,743	150,744	150,744		
勤労者に対する生活資金の貸付等により市内在住勤労者の福祉増進と生活の安定を図ります。	4年度事業費（予算額）財源内訳					
		国支出金		0		
手段、手法【実施手法：直営】 ・勤労者が生活のための融資を受けやすくするため、中央労働金庫座間支店と預託契約します。		県支出金		0		
		市債		0		
		その他		150,000		
		一般財源		0		
		合 計		150,000		
3. 活動内容						
成 果（効果・予測） ・市内在住勤労者の福祉増進と生活安定が図られます。	活動指標 1	名称	生活資金融資制度	単位	千円	
		内容説明	融資実行額：目標は利用可能残高（貸付枠-貸付残高）			
		指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度
			予 定	46,550	55,372	62,022
			実 績	9,270	2,330	---
課 題 ・勤労者生活資金融資制度について、より利用者にとって利用しやすい制度を考えていく必要があります。 ※令和3年度は、中央労働金庫が利用者にとってより条件の良いコロナ対策関連融資をメニューに加えたことにより生活資金融資制度の融資実行額が減少したものと推測される	活動指標 2	名称		単位		
		内容説明				
		指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度
			予 定			
			実 績			---
活動指標 3	活動指標 3	名称		単位		
		内容説明				
		指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度
			予 定			
			実 績			---
活動指標 4	活動指標 4	名称		単位		
		内容説明				
		指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度
			予 定			
			実 績			---

4. 今後の方針等						
今後の方針等	31年度	I：現状のまま継続	2年度	I：現状のまま継続	3年度	I：現状のまま継続
	引き続き利用状況や他自治体の状況などを把握しながら、事業を継続します。					

令和3年度 事務事業評価表

9152
一般会計

事務事業名	労働団体支援事業			
事務事業担当	部名	課名	担当名	責任者
	市民経済部	産業活性課	企業活動サポート係	石間伏 聡

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	社会の健康・市民の活力があふれるまち		
	個別目標	まちのにぎわいと地域経済の振興を図る		
	めざす成果	市内で働く人が増え、生き生きと働いている		
根拠法令	名称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	平成10年度			設定無し

2. 事務事業の概要					
対象	総事業費 (単位：千円)				
神奈川県連合会県中央地域連合		2年度（決算額）	3年度（決算額）	4年度（予算額）	
	事業費	500	500	500	
	人件費	372	372	372	
目的	総事業費	872	872	872	
労働者が組織する労働団体の振興及び労働組合の健全な発展と労働福祉の向上を図ります。	4年度事業費（予算額）財源内訳				
	国支出金			0	
	県支出金			0	
	市債			0	
	その他			0	
	一般財源			500	
	合計			500	
手段、手法【実施手法：直営】	<ul style="list-style-type: none"> ・県中央地域連合に対し、事業費（メーデー、スポーツ、レクリエーション大会、クリーンキャンペーン等）の一部を補助します。 				
成果（効果・予測）	<ul style="list-style-type: none"> ・労働団体の健全な発展と労働福祉の向上が図られます。 				
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・費用対効果を勘案しながら、補助金が適正に執行されるように見守る必要があります。 				
	活動指標 1	名称	補助金交付	単位 回	
	活動指標 1	内容説明	労働団体の正常かつ健全な発展と労働福祉の向上を図るため		
		指標値	2年度	3年度（当該年度）	4年度
予定			1	1	1
実績	1	1	---		
活動指標 2	名称		単位		
	内容説明				
	指標値	2年度	3年度（当該年度）	4年度	
		予定			
実績			---		
活動指標 3	名称		単位		
	内容説明				
	指標値	2年度	3年度（当該年度）	4年度	
		予定			
実績			---		
活動指標 4	名称		単位		
	内容説明				
	指標値	2年度	3年度（当該年度）	4年度	
		予定			
実績			---		

4. 今後の方針等				
今後の方針等	31年度	I：現状のまま継続	2年度	I：現状のまま継続
			3年度	I：現状のまま継続
労働団体支援の在り方について、近隣各市の動向を注視しながら検討を重ねます。				

令和3年度 事務事業評価表

9153
一般会計

事務事業名	湘北建築高等職業訓練校支援事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	市民経済部	産業活性課	企業活動サポート係	石間伏 聡

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	社会の健康・市民の活力があふれるまち		
	個別目標	まちのにぎわいと地域経済の振興を図る		
	めざす成果	市内で働く人が増え、生き生きと働いている		
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間	
	平成10年度		設定無し	

2. 事務事業の概要						
対 象	総事業費 (単位：千円)					
湘北建築高等職業訓練校		2年度（決算額）	3年度（決算額）	4年度（予算額）		
	事業費	93	93	93		
	人件費	372	372	372		
目 的	総事業費	465	465	465		
建築産業に従事する技能後継者の養成及び優秀な建築技能士の育成を図ります。	4年度事業費（予算額）財源内訳					
	国支出金			0		
	県支出金			0		
	市債			0		
	その他			0		
	一般財源			93		
	合 計			93		
手段、手法【実施手法：直営】	<ul style="list-style-type: none"> ・建築技能士を育成する湘北建築高等職業訓練校に運営費の一部を補助します。 					
成 果（効果・予測）	<ul style="list-style-type: none"> ・建築技能後継者の育成や伝統工法の継承、雇用の安定が図られます。 					
課 題	<ul style="list-style-type: none"> ・費用対効果を勘案しながら、補助金が適正に執行されるように見守る必要があります。 					
	3. 活動内容					
	活動指標 1	名称	補助金交付		単位	回
		内容説明	建築技能士を育成する訓練校の運営費の一部を補助			
指標値			2年度	3年度（当該年度）	4年度	
		予 定	1	1	1	
実 績	1	1	---			
活動指標 2	名称			単位		
	内容説明					
	指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度	
		予 定				
実 績			---			
活動指標 3	名称			単位		
	内容説明					
	指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度	
		予 定				
実 績			---			
活動指標 4	名称			単位		
	内容説明					
	指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度	
		予 定				
実 績			---			

4. 今後の方針等						
今後の方針等	31年度	I：現状のまま継続	2年度	I：現状のまま継続	3年度	I：現状のまま継続
	建築技能後継者の育成や伝統工法の継承、若年者の雇用の安定に役立っていますので、今後も事業を継続します。					

令和3年度 事務事業評価表

9155
一般会計

事務事業名	勤労者教育講座事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	市民経済部	産業活性課	企業活動サポート係	石間伏 聡

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	社会の健康・市民の活力があふれるまち		
	個別目標	まちのにぎわいと地域経済の振興を図る		
	めざす成果	市内で働く人が増え、生き生きと働いている		
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間	
	昭和59年度		設定無し	

2. 事務事業の概要

対 象	勤労者	総事業費	(単位：千円)			
目 的	勤労者が労働問題や社会経済に関する広い視野を培えるよう支援し、勤労者生活の安定を図ります。	総事業費	2年度（決算額）	3年度（決算額）	4年度（予算額）	
			事業費	0	30	30
			人件費	372	372	372
手段、手法【実施手法：直営】	・勤労者の知識の向上や就労環境の向上が図られるよう、社会情勢や経済状況に添った内容の講座を開催します。	4年度事業費（予算額）財源内訳	国支出金		0	
			県支出金		0	
			市債		0	
			その他		0	
			一般財源		30	
			合 計		30	

3. 活動内容

活動指標 1	名称	講座開催数	単位	回	
	内容説明	講座を開催した数			
	指標値	予 定	2年度	3年度（当該年度）	4年度
		実 績	2	2	2
活動指標 2	名称		単位		
	内容説明				
	指標値	予 定	2年度	3年度（当該年度）	4年度
		実 績			---
活動指標 3	名称		単位		
	内容説明				
	指標値	予 定	2年度	3年度（当該年度）	4年度
		実 績			---
活動指標 4	名称		単位		
	内容説明				
	指標値	予 定	2年度	3年度（当該年度）	4年度
		実 績			---

4. 今後の方針等

今後の方針等	31年度	I：現状のまま継続	2年度	I：現状のまま継続	3年度	I：現状のまま継続
	勤労者の知識や就労環境の向上が図れるため、教育講座の開催を継続します。内容については、社会情勢等をふまえて随時見直しを行います。					

令和3年度 事務事業評価表

9161
一般会計

事務事業名	街路灯維持支援事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	市民経済部	産業活性課	商業活性係	石間伏 聡

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	社会の健康・市民の活力があふれるまち		
	個別目標	まちのにぎわいと地域経済の振興を図る		
	めざす成果	商店街や企業が活発に活動している		
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和50年度			設定無し

2. 事務事業の概要				
対 象	総事業費 (単位：千円)			
市内各商店街団体		2年度（決算額）	3年度（決算額）	4年度（予算額）
	事業費	2,839	2,815	3,407
	人件費	5,573	5,583	5,583
目 的	総事業費	8,412	8,398	8,990
夜間でも安全で賑わいのある商店街づくりを進めます。	4年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金	0		
	県支出金	0		
	市債	0		
	その他	0		
	一般財源	3,407		
	合 計	3,407		

3. 活動内容					
活動指標 1	名称	補助金交付件数	単位	団体	
	内容説明	街路灯電気使用料を補助する商店街団体数			
	指標値	予 定	23	21	21
		実 績	21	21	---
活動指標 2	名称	街路灯のLED化率	単位	%	
	内容説明	街路灯電気使用料を補助した街路灯のLED化率			
	指標値	予 定	88	88	88
		実 績	84	84	---
活動指標 3	名称		単位		
	内容説明				
	指標値	予 定			
		実 績			---
活動指標 4	名称		単位		
	内容説明				
	指標値	予 定			
		実 績			---

4. 今後の方針等				
今後の方針等	31年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	2年度	Ⅰ：現状のまま継続
			3年度	Ⅰ：現状のまま継続
街路灯の維持に係る支援は、商店街団体の経済的な負担を軽減するとともに、街の賑わいを創出し、夜間でも市民が安心して歩くことのできる、安全で快適な商店街づくりには不可欠な事業です。今後も継続的に支援を行うとともに、街路灯のLED化を促進し、節電対策を図っていく必要があります。				

令和3年度 事務事業評価表

9162
一般会計

事務事業名	商店街共同（催事等）支援事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	市民経済部	産業活性課	商業活性係	石間伏 聡

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	社会の健康・市民の活力があふれるまち		
	個別目標	まちのにぎわいと地域経済の振興を図る		
	めざす成果	商店街や企業が活発に活動している		
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間	
	昭和50年度		設定無し	

2. 事務事業の概要					
対 象	商店街の活性化を図るため、事業を実施する商店街団体				
目 的	総事業費	(単位：千円)			
		2年度（決算額）	3年度（決算額）	4年度（予算額）	
手段、手法【実施手法：直営】 ・催事等イベントを実施する商店街に対し、その費用の一部を補助します。	事業費	150	125	1,175	
	人件費	1,486	3,722	3,722	
	総事業費	1,636	3,847	4,897	
	4年度事業費（予算額）財源内訳				
		国支出金		0	
	県支出金		0		
	市債		0		
	その他		0		
	一般財源		1,175		
	合 計		1,175		
3. 活動内容					
活動指標1	名称	補助金交付件数	単位	件	
	内容説明	商店街団体が実施する活性化事業補助の交付件数			
	指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度
		予 定	33	32	26
	実 績	3	3	---	
活動指標2	名称		単位		
	内容説明				
	指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度
		予 定			
	実 績			---	
活動指標3	名称		単位		
	内容説明				
	指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度
		予 定			
	実 績			---	
活動指標4	名称		単位		
	内容説明				
	指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度
		予 定			
	実 績			---	
課 題	大型量販店の出店やインターネット通信販売の拡大、消費者ニーズの変化等により、商店街にとって厳しい経営環境が続いている中、商店街には大型店や通信販売事業者とは違った魅力づくりが求められています。 ※令和3年度は新型コロナの影響で催事等の実施が少なく補助金の交付が減ったと推測される。				

4. 今後の方針等				
今後の方針等	31年度	I：現状のまま継続	2年度	I：現状のまま継続
			3年度	I：現状のまま継続
商店会活動の活性化や販売促進につながるよう、商店会のイベント等への補助については継続6回目以降の補助額を半額とするなど事業の硬直化を防ぎながら継続していますが、新型コロナウイルス感染症の影響がある中で、人が密にならず感染リスクが低いとみられるイベントについては着実に補助を行い、商店会の取り組みを支援していきます。				

令和3年度 事務事業評価表

9167
一般会計

事務事業名	商工相談事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	市民経済部	産業活性課	企業活動サポート係	石間伏 聡

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	社会の健康・市民の活力があふれるまち		
	個別目標	まちのにぎわいと地域経済の振興を図る		
	めざす成果	商店街や企業が活発に活動している		
根拠法令	名 称			
	当該事業の法令等による義務付けの有無 無			
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和38年度			設定無し

2. 事務事業の概要						
対 象 市内の中小企業者やこれから事業を始めようとする市民	総事業費 (単位：千円)					
		2年度（決算額）	3年度（決算額）	4年度（予算額）		
目 的 企業経営、創業に係る相談・指導を通じ、中小企業者の経営安定、発展および創業支援を図ります。	事業費	319	455	546		
	人件費	743	744	744		
手段、手法【実施手法：直営】 ・中小企業診断士に依頼を行い、月1回創業・経営なんでも相談会を開催して経営全般にわたる助言及び指導を行います。	総事業費	1,062	1,199	1,290		
	4年度事業費（予算額）財源内訳					
成 果（効果・予測） ・起業する人が増えるとともに、市内中小企業の経営改善につながることから市内の商工業が発展します。	国支出金			0		
	県支出金			0		
	市債			0		
	その他			0		
	一般財源			546		
	合 計			546		
3. 活動内容						
活動指標 1	名称	創業・経営なんでも相談会（開催日数）		単位	日	
	内容説明	創業・経営なんでも相談会の開催日数				
	指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度	
		予 定	12	12	12	
		実 績	7	10	---	
活動指標 2	名称	創業・経営なんでも相談会（参加者数）		単位	人	
	内容説明	創業・経営なんでも相談会の参加者数				
	指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度	
		予 定	24	24	24	
		実 績	12	22	---	
活動指標 3	名称			単位		
	内容説明					
	指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度	
		予 定				
		実 績			---	
活動指標 4	名称			単位		
	内容説明					
	指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度	
		予 定				
		実 績			---	
4. 今後の方針等						
今後の方針等	31年度	I：現状のまま継続	2年度	I：現状のまま継続	3年度	I：現状のまま継続
	創業をはじめ、経営全般に関するニーズの多様化、専門化に対応していくために、引き続き検討を行いながら事業を継続します。					

令和3年度 事務事業評価表

9170
一般会計

事務事業名	青少年創意くふう展事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	市民経済部	産業活性課	企業活動サポート係	石間伏 聡

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	社会の健康・市民の活力があふれるまち		
	個別目標	まちのにぎわいと地域経済の振興を図る		
	めざす成果	商店街や企業が活発に活動している		
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和50年度			設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	市内小中学校に通学する児童及び生徒	総事業費	(単位：千円)		
目 的	創作の楽しさを知るきっかけとなり、活力と魅力あふれる地域づくりに寄与する創造性豊かな青少年を育成することを目的として開催しています。	事業費	2年度（決算額）	3年度（決算額）	4年度（予算額）
			0	63	76
手段、手法【実施手法：直営】	<ul style="list-style-type: none"> 小中学校の担当教諭に趣旨説明を行い、小中学生から作品を募集します。 神奈川県発明協会や大和商工会議所などから審査員の派遣を依頼し、審査会を開催して入賞作品を決定します。 全作品を展示する展覧会（大和市青少年発明くふう展）を開催し、入賞者を表彰します。 	人件費	1,486	1,861	2,233
		総事業費	1,486	1,924	2,309
		4年度事業費（予算額）財源内訳			
			国支出金		0
			県支出金		0
			市債		0
			その他		0
			一般財源		76
			合 計		76

3. 活動内容

活動指標 1	名称	大和市青少年発明くふう展出品点数			単位	点
	内容説明	市内小中学校からの総出品点数				
	指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度	
		予 定	200	200	200	
	実 績	0	135	---		
活動指標 2	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度	
		予 定				
	実 績			---		
活動指標 3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度	
		予 定				
	実 績			---		
活動指標 4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度	
		予 定				
	実 績			---		

4. 今後の方針等

今後の方針等	31年度	I：現状のまま継続	2年度	I：現状のまま継続	3年度	I：現状のまま継続
	市内小中学生において創作の楽しさを知るきっかけとなり、活力と魅力あふれる地域づくりに寄与する創造性豊かな青少年を育成するため、より多くの作品が出品されるよう、市内小中学校への働きかけ及び広報を行います。					

令和3年度 事務事業評価表

9171
一般会計

事務事業名	地域工業会連合会支援事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	市民経済部	産業活性課	企業活動サポート係	石間伏 聡

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	社会の健康・市民の活力があふれるまち		
	個別目標	まちのにぎわいと地域経済の振興を図る		
	めざす成果	商店街や企業が活発に活動している		
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間	
	平成03年度		設定無し	

2. 事務事業の概要

対 象	大和市地域工業会連合会	総事業費	(単位：千円)			
目 的	住工混在が顕著な本市において、組織のスケールメリットを活かした活動を通じて、地域環境の改善、操業環境の確保及び地域福祉の向上を図ります。	総事業費	2年度（決算額）	3年度（決算額）	4年度（予算額）	
			事業費	86	86	80
			人件費	3,344	3,722	2,978
手段、手法【実施手法：直営】	・6地域工業会で組織する大和市地域工業会連合会に、企業間や住民との交流事業や清掃活動等の事業費の一部を補助します。	4年度事業費（予算額）財源内訳	国支出金		0	
			県支出金		0	
			市債		0	
			その他		0	
			一般財源		80	
			合 計		80	

3. 活動内容

活動指標 1	名称	清掃活動回数	単位	回	
	内容説明	工業会周辺地域の環境美化活動			
	指標値	予 定	2年度	3年度（当該年度）	4年度
		実 績	1	1	1
活動指標 2	名称	地元住民との交流回数	単位	回	
	内容説明	賀詞交歓会、工場見学会			
	指標値	予 定	2年度	3年度（当該年度）	4年度
		実 績	2	2	2
活動指標 3	名称	産業フェア出展	単位	回	
	内容説明	産業フェアに出展し、地域工業会連合会の活動をPRします			
	指標値	予 定	2年度	3年度（当該年度）	4年度
		実 績	1	1	1
活動指標 4	名称		単位		
	内容説明				
	指標値	予 定	2年度	3年度（当該年度）	4年度
		実 績			

4. 今後の方針等

今後の方針等	31年度	I：現状のまま継続	2年度	I：現状のまま継続	3年度	I：現状のまま継続
	引き続き操業環境の確保や地域福祉の向上に向けて活動内容のPRを行うとともに、市内の工業振興につながる活動について検討し、活動の一層の活性化を図ります。					

令和3年度 事務事業評価表

9178
一般会計

事務事業名	やまと産業フェア支援事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	市民経済部	産業活性課	商業活性係	石間伏 聡

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	社会の健康・市民の活力があふれるまち		
	個別目標	まちのにぎわいと地域経済の振興を図る		
	めざす成果	商店街や企業が活発に活動している		
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間	
	平成03年度		設定無し	

2. 事務事業の概要				
対 象	大和商工会議所（やまと産業フェア実行委員会）			
目 的	総事業費	(単位：千円)		
		2年度（決算額）	3年度（決算額）	4年度（予算額）
	事業費	0	1,700	1,500
	人件費	372	372	372
	総事業費	372	2,072	1,872
手段、手法【実施手法：直営】 ・やまと産業フェア開催のための補助金を交付するとともに準備段階から協力、支援します。 ※令和3年度は、新型コロナの影響で事業手法を変更	4年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金	0		
	県支出金	0		
	市債	0		
	その他	0		
	一般財源	1,500		
	合 計	1,500		

3. 活動内容					
活動指標1	名称	やまと産業フェア及び実行委員会等出席回数		単位	回
	内容説明	やまと産業フェア及び実行委員会等への市職員出席回数			
	指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度
		予 定	5	5	5
		実 績	0	0	---
活動指標2	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度
		予 定			
		実 績			---
活動指標3	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度
		予 定			
		実 績			---
活動指標4	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度
		予 定			
		実 績			---
課 題	<ul style="list-style-type: none"> ・市内の商工業者及び農業者が多数参加し、市内外からの来場者に向け、商品や製品を展示や販売することで、本市の産業を市民に広くPRできます。 ・多くの異業種が集まるイベントのため、産業間の交流が図られ、本市の産業の活性化につながります。 ・農業者も参加するため、第一次産業も含めた異業種交流をより一層、深める必要があります。 				

4. 今後の方針等						
今後の方針等	31年度	I：現状のまま継続	2年度	I：現状のまま継続	3年度	I：現状のまま継続
	市内の商・工・農業者が中心となり、市内の産業を市の内外に広く紹介するとともに、市内の産業の活性化推進や普及啓発のための重要なイベントであることから、引き続き支援していきます。					

令和3年度 事務事業評価表

9180
一般会計

事務事業名	計量検査事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	市民経済部	産業活性課	商業活性係	石間伏 聡

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	まちの健康・安全で安心して暮らせるまち		
	個別目標	暮らしの安全を守る		
	めざす成果	安心して消費生活を送っている		
根拠法令	名 称	計量法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	平成13年度			設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	計量法に基づく取引、証明に使用する特定計量器を有する事業所及び特定商品等、日常消費される商品を製造及び販売する事業所	総事業費	(単位：千円)		
			2年度（決算額）	3年度（決算額）	4年度（予算額）
目 的	適正な計量の実施の確保を図ります。	事業費	1,937	1,799	3,081
		人件費	5,573	5,211	5,583
手段、手法【実施手法：直営】	・市の委託事業により、市が指定する指定定期検査機関である（公益社団法人）神奈川県計量協会の計量士が検査期間内、市内の対象事業所を巡回、検査し必要に応じ指導します。 ※令和3年度は、新型コロナの影響で一部の事業を中止	総事業費	7,510	7,010	8,664
		4年度事業費（予算額）財源内訳			
成 果（効果・予測）	・取引、証明に係る計量器の適正水準を維持し特定商品を製造及び販売する事業所への量目立入り検査もしくは買取り検査を行うことにより、適正な計量の実施の確保を図り、安心して消費生活を送ることが出来ます。	国支出金			0
		県支出金			0
		市債			0
		その他			0
		一般財源			3,081
		合 計			

3. 活動内容

活動指標 1	名称	計量定期検査			単位	個
	内容説明	委託計量士によるはかりの定期検査個数				
	指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度	
		予 定	477	705	567	
実 績	469	627	---			
活動指標 2	名称	計量法令に係る立入り検査件数			単位	件
	内容説明	職員による事業所への立入り検査件数				
	指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度	
		予 定	24	24	24	
実 績	1	12	---			
活動指標 3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度	
		予 定				
実 績			---			
活動指標 4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度	
		予 定				
実 績			---			

4. 今後の方針等

今後の方針等	31年度	I：現状のまま継続	2年度	I：現状のまま継続	3年度	I：現状のまま継続
	計量法を遵守し、取引や証明に使用するはかりを所持する市内事業所への定期検査を着実に実施するとともに、事業所への立入検査を進めていきます。このためには様々な研修機会をとらえて、職員の専門的知識や技術の向上に努めていきます。					

令和3年度 事務事業評価表

12435
一般会計

事務事業名	商店街共同（設備整備等）支援事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	市民経済部	産業活性課	商業活性係	石間伏 聡

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	社会の健康・市民の活力があふれるまち		
	個別目標	まちのにぎわいと地域経済の振興を図る		
	めざす成果	商店街や企業が活発に活動している		
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
				設定無し

2. 事務事業の概要				
対 象	商店街施設整備事業及び空き店舗対策事業を実施する商店街団体			
目 的	総事業費	(単位：千円)		
		2年度（決算額）	3年度（決算額）	4年度（予算額）
手段、手法【実施手法：直営】	事業費	260	83	1,886
	人件費	1,486	4,466	4,466
成果（効果・予測）	総事業費	1,746	4,549	6,352
	4年度事業費（予算額）財源内訳			
<ul style="list-style-type: none"> ・街路灯、アーチ、アーケード、シンボルタワー、サイン施設、モニュメント、駐輪・駐車場施設及び情報関連施設（ポイントカード機器）等の整備また空き店舗の改修、賃借料等について商店街団体等が実施する事業に要する費用の一部を補助します。 	国支出金			0
	県支出金			0
	市債			0
	その他			0
	一般財源			1,886
	合 計			1,886

3. 活動内容					
活動指標 1	名称	施設整備等補助金交付件数		単位	件
	内容説明	施設整備した商店街団体数			
	指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度
		予 定	4	4	5
実績	1	1	---		
活動指標 2	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度
		予 定			
実績				---	
活動指標 3	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度
		予 定			
実績				---	
活動指標 4	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度
		予 定			
実績				---	
課 題	<ul style="list-style-type: none"> ・商店街で設置する設備整備の補助金は多額な予算を必要とすることから、計画的に事業を進めていくためには、商店街団体との調整が求められます。 				

4. 今後の方針等						
今後の方針等	31年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	2年度	Ⅰ：現状のまま継続	3年度	Ⅰ：現状のまま継続
	商店街の活性化及び魅力ある商店街づくりのため、商店街団体が主体的に実施する施設整備に対して、柔軟で迅速な対応ができるように各商店街の意向を把握するとともに、より効率的な事業の推進を図ります。					

令和3年度 事務事業評価表

16875
一般会計

事務事業名	事業協同組合等設立指導事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	市民経済部	産業活性課	商業活性係	石間伏 聡

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	社会の健康・市民の活力があふれるまち		
	個別目標	まちのにぎわいと地域経済の振興を図る		
	めざす成果	商店街や企業が活発に活動している		
根拠法令	名 称	中小企業等協同組合法		
		商店街振興組合法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
				設定無し

2. 事務事業の概要						
対 象	総事業費 (単位：千円)					
中小企業等協同組合法・商店街振興組合法に基づく組合、組合設立の意思のある中小企業者	事業費	2年度（決算額）	3年度（決算額）	4年度（予算額）		
	人件費	0	0	0		
	総事業費	372	372	372		
目 的	4年度事業費（予算額）財源内訳					
事業協同組合等の組織強化、事業運営の充実を図ります。	国支出金			0		
	県支出金			0		
	市債			0		
	その他			0		
	一般財源			0		
	合 計			0		
手段、手法【実施手法：直営】	3. 活動内容					
・中小企業等協同組合法・商店街振興組合法に基づく組合設立等の認可及び運営について相談・助言を行います。	活動指標 1	名称	決算関係・定款変更・役員変更等の届出件数		単位	件数
		内容説明	中小企業等協同組合法などに基づく届出です			
		指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度
			予 定	13	13	13
			実 績	11	23	---
成 果（効果・予測）	活動指標 2	名称	設立・運営等指導件数		単位	件数
		内容説明	中小企業等協同組合法などに基づく指導事務です			
		指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度
			予 定	13	13	13
			実 績	6	11	---
課 題	活動指標 3	名称			単位	
		内容説明				
		指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度
			予 定			
			実 績			---
	活動指標 4	名称			単位	
		内容説明				
		指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度
			予 定			
			実 績			---

4. 今後の方針等						
今後の方針等	31年度	I：現状のまま継続	2年度	I：現状のまま継続	3年度	I：現状のまま継続
	事業協同組合等設立指導事務は中小企業等協同組合法、中小企業団体の組織に関する法律、商店街振興組合法等に基づいて行われる事務であり、また県より権限移譲された事務でもあることから、市が行うことが妥当であり、今後も各事業協同組合との連絡調整を図り、適切で的確な指導をしていきます。					

令和3年度 事務事業評価表

16876
一般会計

事務事業名	大規模小売店舗立地対策事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	市民経済部	産業活性課	商業活性係	石間伏 聡

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	社会の健康・市民の活力があふれるまち		
	個別目標	まちのにぎわいと地域経済の振興を図る		
	めざす成果	商店街や企業が活発に活動している		
根拠法令	名 称	大規模小売店舗立地法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
				設定無し

2. 事務事業の概要					
対 象	総事業費 (単位：千円)				
1000㎡を超える店舗面積を有する大規模小売店舗。		2年度（決算額）	3年度（決算額）	4年度（予算額）	
	事業費	0	0	0	
	人件費	372	372	372	
	総事業費	372	372	372	
目 的	4年度事業費（予算額）財源内訳				
大規模小売店舗周辺の地域住民の生活環境を保ちます。	国支出金			0	
	県支出金			0	
	市債			0	
	その他			0	
	一般財源			0	
	合 計			0	
手段、手法【実施手法：直営】	<ul style="list-style-type: none"> 大規模小売店舗立地法に基づく届出のうち、大規模小売店舗立地検討委員会の審議事項に該当する届出について、検討委員会より意見を聴取し、取りまとめ、市としての意見を県へ提出します。 				
3. 活動内容					
活動指標 1	名称	大規模小売店舗立地検討委員会、県報告回数		単位 回数	
	内容説明	大規模小売店舗立地検討委員会、県への意見報告回数です。			
	指標値	予 定	2年度	3年度（当該年度）	4年度
		実 績	5	5	5
活動指標 2	名称			単位	
	内容説明				
	指標値	予 定	2年度	3年度（当該年度）	4年度
		実 績			---
活動指標 3	名称			単位	
	内容説明				
	指標値	予 定	2年度	3年度（当該年度）	4年度
		実 績			---
活動指標 4	名称			単位	
	内容説明				
	指標値	予 定	2年度	3年度（当該年度）	4年度
		実 績			---
課 題	<ul style="list-style-type: none"> 生活環境の配慮に対する審議事項が多岐に渡るため各課への意見聴取及び取りまとめに時間を要する場合があります。 法の運用主体である県と情報交換等を随時行って連絡を密にし、届出対象になる大規模小売店舗出店計画の情報を共有する必要があります。 				

4. 今後の方針等				
今後の方針等	31年度	I：現状のまま継続	2年度	I：現状のまま継続
			3年度	I：現状のまま継続
<p>大規模小売店舗立地法の運用主体は県ですが、周辺住民に対する生活環境保持に対する配慮を求める手続きが定められており、当該市に対する届出の通知及び意見聴取等、市が関与する事項も義務付けられています。今後も大規模小売店舗出店計画に対する周辺地域の生活環境に配慮すべき点について、検討委員会と調整の上、県に意見等の提出を行います。</p>				

令和3年度 事務事業評価表

44717
一般会計

事務事業名	プレミアム付商品券発行支援事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	市民経済部	産業活性課	商業活性係	石間伏 聡

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	社会の健康・市民の活力があふれるまち		
	個別目標	まちのにぎわいと地域経済の振興を図る		
	めざす成果	商店街や企業が活発に活動している		
根拠法令	名 称			
	当該事業の法令等による義務付けの有無 無			
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間	
	令和02年度	令和03年度	2年	

2. 事務事業の概要				
対 象	総事業費 (単位：千円)			
交付先：大和商工会議所		2年度（決算額）	3年度（決算額）	4年度（予算額）
	事業費	226,702	143,360	0
	人件費	2,229	2,233	0
目 的	総事業費	228,931	145,593	0
新型コロナウイルス感染症の影響により売上が落ち込んだ市内事業者を応援するとともに、市民の消費活動を拡大させるため。	4年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金			0
手段、手法【実施手法：委託】 ・市内店舗において使用できるプレミアム付商品券を大和商工会議所が発行することについて支援します。	県支出金			0
	市債			0
	その他			0
	一般財源			0
	合 計			0

3. 活動内容					
活動指標 1	名称	商品券の発行冊数と販売冊数（R2年度）		単位	冊
	内容説明	1冊あたり500円券26枚入りで、6万冊を発行			
	指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度
		予 定	60,000	0	0
	実 績	60,000	0	---	
活動指標 2	名称	商品券の発行冊数と販売冊数（R3年度）		単位	
	内容説明	1冊あたり500円券13枚入りで、7万冊を発行			
	指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度
		予 定	0	70,000	0
	実 績	0	70,000	---	
活動指標 3	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度
		予 定			
	実 績			---	
活動指標 4	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度
		予 定			
	実 績			---	

4. 今後の方針等						
今後の方針等	31年度	—	2年度	Ⅲ：廃止または終了	3年度	Ⅲ：廃止または終了
	地方創生臨時交付金を活用し、令和2年度に引き続き令和3年度も単年度事業として実施しました。					

令和3年度 事務事業評価表

45712
一般会計

事務事業名	デリバリーで応援しよう飲食店支援事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	市民経済部	産業活性課	商業活性係	石間伏 聡

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	社会の健康・市民の活力があふれるまち		
	個別目標	まちのにぎわいと地域経済の振興を図る		
	めざす成果	商店街や企業が活発に活動している		
根拠法令	名 称			
	当該事業の法令等による義務付けの有無 無			
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間	
	令和03年度	令和03年度	1年	

2. 事務事業の概要						
対 象	総事業費 (単位：千円)					
		2年度（決算額）	3年度（決算額）	4年度（予算額）		
市内の飲食店を経営する中小企業又は個人事業主で、デリバリーを新たに導入又は継続する事業者	事業費	0	4,589	0		
	人件費	0	1,861	0		
目 的	総事業費	0	6,450	0		
感染症対策の徹底が求められている飲食店において、「デリバリーの強化」というコロナ禍に対応したビジネスモデルへのチャレンジを応援するため。	4年度事業費（予算額）財源内訳					
		国支出金		0		
手段、手法【実施手法：直営】 ・デリバリー用メニューの作成およびメニューのポスティングに係る支援金を交付します。		県支出金		0		
		市債		0		
		その他		0		
		一般財源		0		
		合 計		0		
3. 活動内容						
成 果（効果・予測） ・飲食店におけるデリバリーの導入や継続を支援することで、感染症対策を講じながら営業や販路拡大への支援を図ることができます。	活動指標 1	名称	支援金の交付件数	単位	件	
		内容説明	大和市デリバリー店支援金の交付件数			
		指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度
			予 定	0	300	0
			実 績	0	25	---
課 題 ・市内飲食店におけるデリバリーの普及を促進するため、支援制度のさらなる周知を図る必要があります。	活動指標 2	名称		単位		
		内容説明				
		指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度
			予 定			
			実 績			---
活動指標 3	名称		単位			
	内容説明					
	指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度	
		予 定				
		実 績			---	
活動指標 4	名称		単位			
	内容説明					
	指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度	
		予 定				
		実 績			---	

4. 今後の方針等				
今後の方針等	31年度	—	2年度	—
			3年度	Ⅲ：廃止または終了
地方創生臨時交付金を活用し、令和3年度の単年度事業として実施しました。				

令和3年度 事務事業評価表

45759
一般会計

事務事業名	新型コロナウイルス感染症対策中小企業臨時給付金事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	市民経済部	産業活性課	企業活動サポート係	石間伏 聡

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	社会の健康・市民の活力があふれるまち		
	個別目標	まちのにぎわいと地域経済の振興を図る		
	めざす成果	商店街や企業が活発に活動している		
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間	
	令和03年度	令和03年度	1年	

2. 事務事業の概要					
対 象	総事業費 (単位：千円)				
市内中小事業者		2年度（決算額）	3年度（決算額）	4年度（予算額）	
	事業費	0	122,281	0	
	人件費	0	3,722	0	
目 的	総事業費	0	126,003	0	
新型コロナウイルス感染症の影響により売上が減少している市内事業者の経営継続を支援します。	4年度事業費（予算額）財源内訳				
	国支出金	0			
	県支出金	0			
	市債	0			
	その他	0			
	一般財源	0			
	合 計	0			
手段、手法【実施手法：直営】	<ul style="list-style-type: none"> ・売上が減少した事業者に一律10万円の給付金を支給します。 				
成 果（効果・予測）	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症の影響を受けた市内中小事業者の経営継続に寄与します。 				
課 題	<ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍における中小事業者向け支援として、迅速な給付に努めました。 				
3. 活動内容					
活動指標 1	名称	給付件数	単位	件	
	内容説明	中小企業臨時給付金を給付した件数			
	指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度
		予 定	0	1,500	0
実 績	0	1,220	---		
活動指標 2	名称		単位		
	内容説明				
	指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度
		予 定			
実 績			---		
活動指標 3	名称		単位		
	内容説明				
	指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度
		予 定			
実 績			---		
活動指標 4	名称		単位		
	内容説明				
	指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度
		予 定			
実 績			---		

4. 今後の方針等				
今後の方針等	31年度	—	2年度	—
			3年度	Ⅲ：廃止または終了
地方創生臨時交付金を活用し、令和3年度の単年度事業として実施しました。				